



『人間のための経済学—開発と貧困を考える』概要

1 本論文の目的

本論文は、一九七〇年代から一九九〇年代に至る開発経済学の変化を、近代化論から構造学派、従属論を経て、内発的発展論、社会開発論から、更に人間開発論への進展の流れを軸として、まとめたものである。その際に、従来の経済学ではマクロ的アプローチ（世界、国家）、ミクロ的アプローチ（企業、家計、個人）を軸として、経済を分析していたが、開発問題の分析に関しては、その中間のアプローチ、即ちメゾ・アプローチが重要であるとして、メゾ・レベルの地域社会（community）、文化が経済社会の変化に及ぼす影響を重視している。

そのため、本論文ではとりわけ、内発的発展論（文化の経済変化に及ぼす影響を重視する理論）を分析の一つの柱としている。

また、他方では、開発、発展とは今日まで、常に物質的な豊かさ、富を作り出す試みであったが、物質的な豊かさをもっぱら追求する開発の考え方では、社会関係や人間と自然の関係（環境問題）に大きな歪みが出てくるとの認識に基き、富(wealth)概念の転換、つまり、単に物質的な富にとどまらず、精神的な豊かさ、心の豊かさを考慮しない限り、人間社会や環境の悪化は避けられない、と考える。そのため、精神的な豊かさをいかに経済学の中に導入するか、を課題としている。

以上の2点、即ち、開発、発展の分析にはメゾ・レベルとしての地域社会、文化の役割が重要であるとする視点と、豊かさ、貧しさを経済学、開発論でどう捉えなおすか、という視点の必然性の論証が、本論文の大きなテーマとなっている。

2 本論文の構成

一九九〇年頃を境に、開発経済学は大きく変化しつつある。すなわち、それまでの、ある地域の経済成長が均露(トリックル・ダウン)効果により、自動的に成長と福祉を周辺地域に伝播していく、と考える主流派としての近代化論に代わり、経済発展、開発の主要目的は人間そのものにあり、人間の開発、発展にこそある、人間の開発は人間の選択能力の拡大にあり、開発の目的は人間/民衆を中心に置かなければならない、とする人間=民衆中心型発展の考え方が登場し、しだいに影響力を強めるようになった。また、人間開発は、保健、教育、購買力等により計られるため、社会部門への支出、社会開発が重要になると考える。同時に、人間/民衆中心型発展では、人間=民衆のイニシアティブや価値観が大きな役割を果たすため、文化の役割をも考察し、多元的な発展を考える必要が出てくる。こうして、従来の単線型経済開発に代わり、経済、社会、文化等の総合的開発がだんだん重要になってきた。

だが、経済理論の領域では、市場と国家の役割を対象とする新古典派総合の段階にとど

まっており、必ずしもこうした開発経済学の新しい関心に対応した理論的展開ができていない。こうした欠落に対応するために、本論文では、文化と発展、地域発展、参加型発展等を重視する内発的発展論、社会構造と経済の動きの関係を解明する構造学派の諸理論(とりわけ従属論、世界システム論、レギュレーション理論、ガンジー派)、そして社会、人間開発に関する諸分析を試みた。これらはいずれも、英米起源の新古典派総合からみれば、「異端」の理論だが、大陸ヨーロッパや第三世界(南の諸国)からの視点を含めた経済社会の見方は、二一世紀のグローバル経済社会を分析するに当たって必要な、グローバル経済学の土台石の一つとなるものと考えられる。それゆえ、ここで、本論文の構成を説明しよう。

第I部「内発的発展の世界」では、従来、マクロ及びミクロ・レベルで展開されてきた開発経済学を、メゾ・レベルで豊かにする大きな理論体系として内発的発展論を取り上げ、その理論的骨格、国家との関係、グローバル化の下での新展開を検討している。

まず、第1章「内発的発展論の起源と展開」で、欧米における諸起源を特にフランスのシャルル・フーリエ、ドイツのフリードリヒ・リスト、アメリカのヘンリー＝チャールズ・ケアリの三人についてしらべ、内発的発展の諸特徴を①人間の全人的発展、②他律的發展を否定し、自立、共生をめざす、③参加、協同主義、自主管理、④地域分権と生態系重視、経済の定常性、の四点にまとめ、現代社会での実現の条件を議論している。

第2章「国家と地域開発/発展」は、近代国家の成立と、地方の周辺地域化という観点から、国家主導型の開発が、地域個性を奪い、地方を中心地起源の分業体制に組み込む状況を、とりわけ北海道において検証している。そして、内発的発展論の見地から、北海道の自立的発展の条件・諸段階を、①住民主権の確立、②中心地起源の国際(内)分業の是正、③地方資源を利用した工業化、④地域産業の連関形成、⑤輸出代替、⑥他地域との水平的ネットワークの形成、に求めている。これは、一般的に地域発展、および途上国発展にも妥当しうるものだろう。

第3章「グローバル経済と内発性」は、経済グローバル化、市場経済化が時代の流れとなっている今日、内発的発展論の意義を、①文化や社会の役割重視、②多系的発展論、③外発性変化の重視に対する内発性変化への関心、④個人や社会集団のイニシアティブ、の四点にまとめ、その分析ツールとして、一方では文化人類学、他方では社会的経済学(経済社会学)体系の存在を指摘している。さらに開発主体として、市民社会(地方リーダー、住民・生活者・コミュニティ)の内実を分析し、内発的発展の今日的形態として、とりわけヨーロッパですすんでいる地域化、地域主義の流れに触れている。

この第I部では、内発的発展論が既に一九世紀に「世界の工場」として発達を始めた中心地域イギリスの周辺部として的大陸ヨーロッパ、アメリカで形成されていたこと、この理論は国際関係のみならず、国内でも中心部と周辺部の関係について妥当し、つねに周辺部が中心部の支配を排し、自立的な発展をめざす理論として展開してきたこと、そして、グローバル化の今日においては、地域分権、環境重視、住民参加、人間の全面的発展を目指す理論体系に成長してきていることを論証している。

第II部「豊かさと言しさの理論」では、一九八〇年代に現れた、とりわけ経済社会の構造的側面を重視する諸理論を検討している。

第4章「経済発展から人間発展へ—シュンペーターとペルー」は、フランスのF.ペルーの発展理論の考察である。すなわち、構造学派の大御所ペルーは、シュンペーターの経済発展論を引き継ぎつつ、さらにこれに文化的社会的要素と人間・人間集団の創造的側面を重視した発展概念を構築した。ペルーの「成長の極」理論は、経済成長にはつねに生産要素を諸方面から集める「極」の形成が基本となるとし、地域開発論の一つのパラダイムを形成すると同時に、この極に生産要素を流出することによって「低開発化」する周辺地域の存在を指摘した。低開発性を単なる後進状態（近代化論のアプローチ）ではなく、社会関係の産物としてとらえる彼の理論は従属学派に大きな影響を与えた。ペルーにおいて特徴的なことは、発展を成長と区別されるものと考え、その特性を「グローバル性」「内発性」「統合性」の3点にあると、見たことである。ここに「人間発展/開発」の土台ができる。これは経済グローバル化時代の経済発展論の基礎となるものと考えられる。

第5章「構造学派から従属論へ—その歴史的意義」は一九六〇年代にラテンアメリカの構造学派の流れから生み出され、たちまち南の諸国の経済思考に大きな影響を与えた従属論が、一九七〇年代には、一方では新国際経済秩序、経済主権、発展権の思想、政策を生み出しつつ、他方では世界システム論へと展開していく論理を示している。従属論の論理的結果としては、一つには、これまで近代社会を動かしてきた垂直的国際分業体制を否定し、より水平的なネットワーク型の国際・グローバル秩序を構想する方向、他方では、このような国際分業体制から自らを切断し、自力更生型の発展を指向する方向(文革中国、北朝鮮、キューバ等)の二つの方向が考えられるが、今日の世界経済の条件の下では、後者の道は孤立化を導いたことを示している。しかし、前者の方向は、世紀転換期の経済グローバル化時代に、市場経済万能型のグローバル化とは異なる、水平ネットワーク型の国際秩序を指示している。

第6章「世界システム論からレギュレーション理論へ制度的見方の展開」では、まず、マルクス主義の影響を受けつつ、従属論をベースとして、これを経済史に適用したイマヌエル・ウォーラステインの「世界システム論」の特徴を検討している。一五、六世紀から西欧に生成した近代世界システムは、一つには、絶えず中核・半周辺一周辺地域の分業関係を通じて、地理的に拡大していく。この分業関係により周辺地域から中核地域へ絶えず価値移転が起こる。第二は、このシステム内部で、国家、階級、人種・民族集団、家計などの諸制度が発達し、これらの制度もまた貧富の格差を生み出し、分化していく。資本蓄積を軸としたこのシステムは景気循環を通じて自己展開していく。

世界システムの自己展開を強調する世界システム論に対して、レギュレーション理論は国内の諸要因、諸紛争が、いかに主権国家内の諸制度を通じて調整されていくか、その調整のメカニズム解明を目的とする。資本主義における調整制度としては、貨幣、賃労働関係、市場形態、国家、国際体制との結びつき、等がある。世界システム論と同じくマルクス主

義の影響を受けながら、レギュラシオン理論においては一層、社会関係と経済の対応、そこから起こるダイナミズムの解明が重視されている、といえる。

世界システム論とレギュラシオン理論はこうして、国際的・国内的要因をそれぞれ相補って、資本主義世界の動態的分析に貢献していく可能性を持つだろう。

第7章「豊かさと貧しさーガンジーとマザー・テレサの仕事から経済学を見直す」は、ガンジーとマザー・テレサにおいて、いかに「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への貧富観念の切り替えがなされたか、を説明している。現代世界が他者の支配、暴力に立脚して貧富の格差をつくり出しているとするれば、地球人口の多くを占める貧困者がすべて、先進世界、富者並みの生活を営むことは不可能である。他者支配をしても、それは一つの貧しさから他の貧しさへと移行するだけにすぎない。むしろ、他者への愛、他者との分かち合いや交感を通じてこそ、人間は心の豊かさ、よい生き方 (well-being) を実現することができる。このような豊かさと貧しさの概念変革、人間変革によって初めて、自立(スワラジ)と自給(スワデシ)の両原理に基づく水平的な人間関係、国際関係、世界秩序が形成されうる。

E.ペルー、従属学派、I.ウォーラステイン、レギュラシオン学派はいずれも、ポスト、ケインズ派と共に、社会の中での権力構造が経済に及ぼす影響を重視した人びとであり、ガンジーとマザー・テレサは物質優先世界のメカニズムと人間幸福間に反比例関係が存在しうることを根底的に考えた思想家である。

これらはいずれも、物質的豊かさの追求を課題としてきた、今日までの経済発展理論を再考するための理論的系譜を形づくっている。

第II部では、近代化論の支配的パラダイムを拒否してきた構造学派、従属論、世界システム論等の批判的理論の流れを検証し、これらマクロ・レベルの理論が、人間中心型のミクロ発展論のマクロ・フレームワークを形成していることを示した。また、これら批判的理論と密接に関連して、豊かさ、貧しさを根本的に問い直す理論がガンジーやマザー・テレサによって創出されたことを指摘した。

第III部「社会、人間の開発理論」では、一九九〇年代に起こった、開発の目的、豊かさ/貧しさに関する認識転換を議論すると共に、自立、人間開発の主体としての市民社会の役割に注目している。

第8章「援助と自立」はしばしば援助がそのまま受け入れ側の発展、福祉に役立つと思いがちな私たちのナイーブな考え方を批判している。援助が一方向的な「与えるー受け取る」関係である限り、そのような関係は必ず差別や発展の歪みをつくり出す。開発とそのため政府開発援助 (ODA) はしばしば、民衆福祉の万能薬であるかのように説明されるが、開発や援助が民衆の他者依存を深め、自立性を失わせ、環境を破壊する例は、数限りなくみられる。ガンジーは食糧不足が現れている時でさえ、外部からの食糧輸入は望ましくない、として、自立(スワラジ)の原理に従い、自らを変革していく道を示した。外からの開発、援助に代えて、自治、自立を重んじる内発的発展の方向をこそ尊重しなければならない。一方向的な関わり合いに代わって、北(先進国)も南(発展途上国)から学ぶ分かち合いの

関係こそが、南北の望ましい関わり合いであり、これを実現するために、南北双方での開発教育が必要になる。

第9章「社会開発とは何か—自立の条件づくり」は、一九九〇年代に経済開発に代わり、重視されるようになってきた社会開発の概念と、一九九五年にコペンハーゲンで開かれた社会開発サミットの際に提起された貧困、雇用、社会的統合という三大開発分野の意味を整理している。社会開発は突然出現した概念ではなく、すでに一九六〇年代から用いられてきた用語である。しかし、今日に至るまで、社会開発の概念の進展には、三つの時期が区分される。第一期(一九六〇—七〇年代)の社会インフラ重視時代、第二期(一九八〇年代)の人間の基本的必要(BHN)重視時代、第三期(一九九〇年代)の人間開発時代。人間開発が開発目的としてクローズアップされてくると、経済グローバル化の中で急進展している貧困、雇用、社会分裂がもっとも人権、人間の尊厳を損なう要因として注目されるようになった。同時にこれらの問題の解決を政府、企業の手任せに委ねるばかりでなく、市民社会が積極的な役割を果たすべきことが強調されるようになった。こうして、今日の社会開発は、じつは市民社会の社会問題解決への積極的参画を意味するようになったのである。

第10章「貧困と格差貧困緩和の諸方策」は、世界的に増大しているといわれる貧困問題を考えるに当たって、まず貧困を定義し、貧困には絶対的貧困(所得貧困 income poverty)、相対的貧困(権利の剥奪としての貧困、人間貧困 human deprivation)の両者があることを示し、貧困の指標について検討している。第二に、世界の貧困が現在の世界システムの下で、特定社会層に集中して現れている状況を、女性、農民、中高齢者、難民・災害犠牲者、先住民族、エイズ患者/HIV感染者、について検討している。第三に、貧困緩和の六つの方策(救貧、雇用、再分配、人権＝ノーマライゼーション、エンパワメント、ネットワーク)を説明し、政府、企業と共に市民社会がこれらのアプローチに責任を持つべきこと、政府と市民社会がその実現のための政策環境づくりを行なうべきこと、を論じている。

第11章「社会的経済—市民社会の経済学をめざして：EUの実例」は、豊かさ/貧しさを再考するためには、社会と経済の関係を見直すメゾ・レベルで、社会的経済の理論が存在することに着目して、社会的経済の理論とその実践を検証している。すなわち、一九世紀ヨーロッパにおける社会的経済の起源、その思想史をまず眺め、ついで、先進経済において近年復活してきた理由、社会的経済の担い手としての非営利、社会的セクターの将来について概観している。さらにEU統合における「社会的ヨーロッパ」形成の試みに、社会的経済理論がどう生かされているか、を分析して、その現実的妥当性を明らかにしている。先進経済においては、ヨーロッパにみるように、社会組織がしだいに民主、公開、協同を重視していく動き(いわゆる「第三の道」)が現われている。それと共に、社会的経済の理論は、一方では非営利・社会的セクターの重要性を説明するものとして、また、他方では、社会的組織によって、市場の失敗、政府の失敗の双方を是正し、望ましい経済の動きを実現していく理論として、その比重を高めていくことになる。日本は、中央集権的國家の下で欧米へのキャッチ・アップをはかってきたが、国家主導型発展が袋小路に陥った今日、

政官業体制の民主化、透明性、情報公開、また、地方分権等が課題となり、構造改革における市民社会の役割が重視されるようになってきている。これは多くのアジア諸国に共通した問題といえる。社会的経済の理論は、このような日本、アジアの構造改革に役立つ理論であると考えられる。

第12章「アマルティア・センの人間開発理論」は、国連開発計画(UNDP)の人間開発論の基礎となった A.センのケーバビリティ論を検討している。センは、主流派経済学が人間行動を効用"営利に求めることを批判し、人間の社会行動は必ずしも利己的動機に基づかないことを示した。すなわち、すべての人間は原初的にある財・サービスの組み合わせに対する権利を保有し、それによって衣食住から社会活動に至る基本活動の選択を通して、さまざまな可能な生の間を選択を行なっていく。これがケーバビリティ(能力、潜在能力)だが、何らかの理由によりエンタイトルメント(財・サービスの組み合わせに対する権利、アクセス)が失われ、ケーバビリティが阻まれるとき、貧困が現れる。つまり、貧困とは低所得に由来するもの(所得貧困)ではなく、資源や機会へのアクセス(エンタイトルメント)が剥奪され、それによって基本活動が実現しえていない状況を指している。この場合に人間の基本活動の組み合わせを選択し、実現していく能力は限定されたものでしかない。これが人間貧困である。

このように貧困を定義するならば、選択能力としてのケーバビリティの拡大こそがよりよい生(well-being で、与えられる福祉 welfare ではない)を実現し、人間は効用よりもそのような価値へのコミットメントを重要と考え、そのように行動することになる。ここでの人間貧困が第10章でみた権利の剥奪としての貧困(deprivation)と同一であることはただちに知られよう。

ケーバビリティ論は伝統的経済学の柱としての経済人に代わって、自由人を置いた。ここに人間の自由な選択の可能性を重視する人間開発論が成立する。しかし、この理論は、自らが批判した効用理論の対極に位置しながら、じつは、効用理論と同じくミクロ・レベルにとどまり、人間行動に影響を及ぼす文化、社会のレベルを考慮に入れていない。ここに、内発的発展論や社会的経済理論がメゾ分析として、人間開発論、またマクロ・レベルの世界システム論を補う必然性が存在する。

第III部では、第7章の問題提起に発し、豊かさ、貧しさをどう考えるか、についての概念転回、貧困を所得貧困と人間貧困に区分する方法、貧困克服の諸アプローチと豊かさについて物質給付を重視するの福祉(welfare)概念から、人間の自由な選択を重視するよい生き方(well-being)概念への転換が起こっていることを示し、それが貧困概念の発展に対応していること、それが今日、開発経済学で新しい正統派としての位置を確率しつつあるミクロ・レベルの人間開発論によって論証されていることを示した。これは、今日までの経済学の主要パラダイムとしての物質的富の重視から精神的な豊かさを重視する方向への理論的発展を意味するものである。また、このような人間的発展を経済学を中心におく考え方が、世界的レベルでは、市民社会の参加を重視する社会開発論として、また、地域レベ

ルでは、ヨーロッパで、人間の非営利行動を説明する社会的経済論として、それぞれ展開していることを説明した。

終章「社会的経済理論と社会・人間の開発/発展」は、一九九〇年代より開発経済学の新しいパラダイムと化した人間開発論と、それを民衆/人間中心型発展という形で支持する社会開発論、および異なるコンテキストから現われてきた社会的経済学、そして第Ⅰ部で論じた内発的発展論、四者の関係を議論している。人間開発論は今日までの経済学主流派のイデオロギー基盤としての営利追求型「経済人」パラダイムを人権重視型「自由人」パラダイムに転換した。だがそれは、個人（ミクロ）レベルにとどまっているために、社会との接点がさだかではない。それゆえこれをベースに開発経済学を構築するためには、メゾ(中間)レベルで市民社会の開発過程参加を重視する社会開発論と、社会発展における非営利的要因に着目する社会的経済学の両者を組み合わせる必要がある。さらに、そこから生まれる多系的な発展を説明するために、内発的発展論を採用すれば、それは、マクロ・レベルでの世界システム論や国家行動分析（ケインズ主義等）と組み合わせられて、今日世界的に進展している経済社会の多様な変化、発展(開発)を説明する学問、つまり、経済学の新しい分野としての一つの開発経済学体系の新しい次元を切り拓くことになる。

内発的発展論も、社会的経済学も、これまでの開発経済学には未知の領域の理論体系だが、一方では文化と発展との関係、他方では地域主義の理論としての内発的発展論は現代世界での多系的発展を説明するためにますます重要となるにちがいない。また、社会的経済学は、一方では非営利、社会セクターの経済学として、他方では社会により経済をコントロールする学問として、開発経済学を単に途上国対象の学問とするのではなく、先進国・途上国共通の発展問題を説明することができるように、その学問的幅をひろげるのに役立つだろう。

3 本論文の意義

以上、おおまかに本論文の内容を要約したが、本論文は一言でいえば、内発的発展論、社会的経済学と人間・社会開発論を総合して、発展/開発問題をマクロ(世界・国家)、メゾ(地域・社会・文化)、ミクロ(個人)、それぞれのレベルの複合と考え、より現実に近い形で説明し、また再構成しようとする試みの一歩である。それは言い代えれば、従来の西欧起源の経済成長論、近代化論に根差した単線的な開発経済学が、複雑化した現代の発展/開発問題を説明できず、先進国の側のイデオロギーと化している、との認識に立って、よりグローバル化と地域主義化の現実に近い経済、社会、文化の総合的な学問体系が発展/開発問題の解明に必要なになっている、との思考に基づくものである。こうした学問ツールの変換、再構成は同時に経済学の基本パラダイムとしての豊かさ・貧しさの概念転換を前提とする、と本論文は考えている。つまり、すべての人、民族、社会が営利動機に基いた資本蓄積を重視し、物質的な豊かさ(富)を追求していくかぎり、貧富・地域格差、貧困、失業、社会的差別や排除など、社会関係は悪化し、紛争や戦争が相次ぐことになる。また、その

ような物質的富のひたすらな追求は、既に現実自然や生態系をこわし、人間環境をますます悪化させていきつつある。本論文は、二一世紀グローバル社会の展開の時点に当たって、このような人間社会にとって望ましくない傾向が強まりつつあることを憂えて、そこからの脱出口を模索する一つの理論的試みとして、人間を中心に据えた経済学の再構成、開発経済学の再構築を試みたものである。

ただし、本論文では、1960年代の近代化論から、80年代の新自由主義を経て、90年代の経済グローバリズムへと続く、市場経済をベースとした「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるIMF/世界銀行に代表される国際開発論の流れを分析することは対象としなかった。むしろ、この主流派の流れを批判しつつ、国際開発の主要パラダイムとして台頭し、開発の概念を多元化した学問の流れを研究対象としている。前者の分析については他日を期したい。